

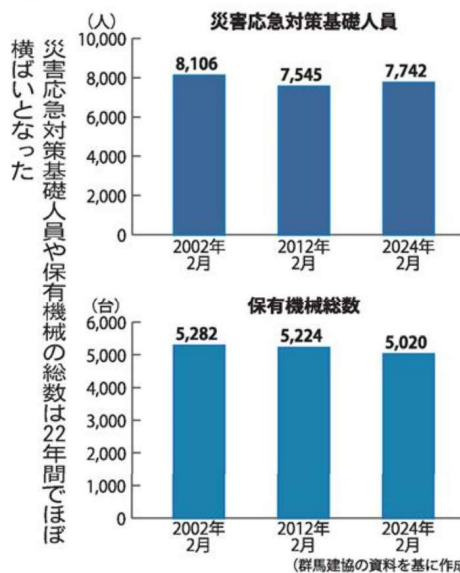
県内建設業育成に注力

群馬建協、アンケート結果受け 災害対応人員・機械、今後も確保へ



15日にアンケート結果を発表した。能登半島地震を受けて1月23日～2月7日に行い、296社から回答を得た。東日本大震災後の2012年2月にも同様の調査を行い、02年当時の状況も調べている。今回のアンケートでは、災害応急対策基礎人員が02年時点の8106人に対して現時点で

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、災害時に備えた県内建設業の育成にさらに力を入れる。緊急出動する災害応急対策基礎人員や保有機械の総数を調べたところ、過去約20年間でほぼ横ばいだった。青柳会長は「写真は「建設業の原点は地産地消」とし、現状を保つために地域の建設業が持続的に活躍可能な環境整備の必要性を訴えていく。災害対応ができる人材の確保に向けた広報活動などに注力する。行政に対し、社会資本整備の推進なども求める。



7742人、保有機械の総数は02年時点の5282台に対して現時点で5020台となり、過去22年ではほぼ横ばいとなった。青柳会長は「厳しい状況だが、企業の努力によって

現状をなんとか維持してきた」と評価。地元人材や若年者の入職をさらに促すため「災害対応など建設業の地域貢献の役割を発信するため、広報活動に取り組みたい」と話した。臨機応変に災害対応するための重機運転技術の向上、管内企業や支部間の応援態勢の強化、災害情報共有システム「ぐんけん見張るくん」による災害情報の発信にも力を入れる。

人員や重機数を維持できていることについて「地域密着型事業を単事業として確保していただいたことが功を奏した」と青柳会長。今後も、社会資本整備を計画的かつスピード感を持って行うよう求めた。「県や支部との意見交換会などの結果が反映されたことも、人員や機械数を確保できた要因とした。さらに意見や情報を共有するため、発災時の災害対策本部や、平時の災害に関する会議などに建設業をメンバーとして参加させるよう求め、普段から災害危険箇所や地域特性を共有するよう要請した。人員や資機材を維持するための限界工事量確保も要望した。

今回のアンケートでは、従業員の会社への参集時間と、BCP（事業継続計画）の策定状況も調べた。「人員数以外の要素も掘り下げて考えることが、迅速な応急復旧につながる」と青柳会長は狙いを説明した。

各支部の災害応急対策基礎人員や機械数に加え、管内人口や緊急輸送道路の延長も調べた。「地域により、道路の長さに対して割ける人員や機械数に差がある。地域特性を踏まえ災害対応組織力を強化する必要がある」と群馬建協の若田部純一常務理事は話した。

災害対応

組織力の強化必要

群馬建協
調査結果 BCP策定わずか3割

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、会員企業の従業員の災害時参集時間や、BCP（事業継続計画）策定状況の調査結果を15日公表した。参集時間には地域ごとにばらつきがあることが分かった。BCPの策定企業は策定予定を含め約3割にとどまった。従業員が被災し参集できなくても、迅速に応急復旧に当たるため、青柳会長は「（災害時対応では）人員数以外の要素も地域建設業には大事だ」と強調。調査結果を受け、災害発生時の時間軸などを考慮した組織力強化に取り組む考えだ。

徒歩60分以内で参集できる従業員の数を県内12支部

ごとにまとめた。従業員数486人中208人が参集可能な藤岡支部や、2629人中445人にとどまる前橋支部など、支部ごとにばらつきがあった。

群馬建協の担当者は「都市部の企業には遠い地域から車で通勤する従業員が多いため、徒歩で参集できる人数は少ない傾向にある」と分析した。徒歩で参集できる従業員が多い支部でも、建設会社がない町村を抱えるところがあるとも指摘。「そうした支部での発災も見据え、参集人数の多さだけでなく、時間軸に主眼を置いて防災対策に取り組むことが重要」とした。BCPの策定状況は、策

定済みが15・5%、策定中または策定予定が12・5%。「策定していないが可能な限り災害応急対策は行う予定」とした企業が67・5%と半数以上を占めた。群馬建協の担当者は、策定のノウハウがない企業に対して「県が23年7月に作成した『群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット』も活用してほしい」と呼び掛けていく。

アンケートは1月23日～2月7日に行い、緊急出動できる人員数や保有機械の総数などを中心とした災害対応組織力の現状を調べた。2012年2月にも同様の調査を行っているが、今回は参集時間とBCPも調査項目に加えた。

12年前と同水準確保

BCP策定状況など項目追加

群馬建協の災害対応組織力調査

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は15日、災害対応組織力についての基礎調査結果を公表した。災害応急対策基礎人員、保有機械総数は2012年2月調査と同レベルだったことから、青柳会長は県全体の災害対応組織力は「低いところでは止まっている。県単事業の予算が確保された」とや、限界工事量の理念、除雪・災害対応の重要性を訴え、意見交換会を通じて制度などを改善したことで効果が出てきた」との見解を示した。また、今回は従業員の徒歩による会社への参集時間、BCP策定状況も新たに追加した。

1月23日から2月7日にかけて調査し、本部会員267社、支部会員59社の計326社のうち296社が回答し、回答率は90・8%だった。製造部門がある建設会社の従業員数が増加する一方で、下請の運転手や作業員が減少したため、従業員数は12年7630人から9635人へと増加した。災害応急対策基礎

人員は、運転手や作業員など、実際に災害時の対策業務にあたり、協力会社や下請けも含む。内訳をみると、特殊運転手が不足気味だが、自社の普通運転手、作業員は増加している。保有建設機械は自社保有の割合が増え、リース、下

支部別に見ると、桐生支部は、災害応急対策基礎人員や保有建設機械は少ないが、守

るべき緊急輸送道路延長、管内人口も少ないためバランスはとれている。沼田支部は、保有建設機械が突出して多いが、緊急輸送道路延長も最も長く厳しい状況と言える。

従業員の徒歩による参集時間の支部別内訳は、60分以内は都市部の前橋18・5%、太田22・8%、高崎25・9%が下位を占め、上位は藤岡50・2%、桐生44・2%、沼田42・2%となった。ばらつきがあるため、地域特性に応じた対策が重要となる。

BCP策定状況は「策定済」が15・5%、「策定中または策定予定」が12・5%、「策定しないが可能な限り災害応急対策は行う予定」が67・2%、「策定していない」が4・1%だった。

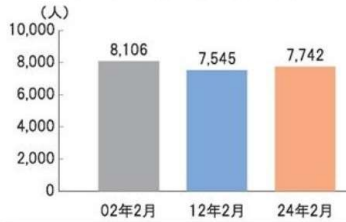
基礎調査結果は、冊子「災害時の応急対策・復旧を担う建設業の「災害対応組織力」の強化に向けて―能登半島地震を契機に―」としてまとめ、2000部を作成した。

近く、協会本部で県に冊子を配布するほか、「行政、会員企業、県民に読まれ、建設業が担う災害対応組織力の強化に目が向けられることを期待する」（青柳会長）という。

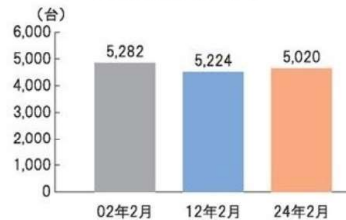
基礎調査結果は冊子としてまとめ、2000部を作成した



災害応急対策基礎人員（人）



保有機械総数（台）



さらなる強靱化推進を

災害対応組織力強化で提言



群馬県建設業協会（青柳剛会長）は15日、協会が実施した災害対応組織力の基礎調査

結果を踏まえ、行政に対して

▽国土強靱化のさらなる推進
▽行政と地域建設業との連携

強化▽限界工事量の確保――を提言した。

国土強靱化に向け、災害を

発生させない、発生しても被害を最小限にするため、社会

資本整備を計画的に、スピード感を持って進めることを求

めた。行政との連携強化では、行政の災害対策本部や、災害

に関する会議、災害訓練に建設業を参加させることを訴えた。

また、地域建設業の取り組みとして、「人材確保・育成」

に向け、現状を維持するため若年層の入職促進を進め、可能な限り企業がある地元から採用することが大切とした。

災害応急対策では臨機応変な対応が必要のため、重機の運転技術向上を目指す。このほか、「災害時の体制強化」

「災害情報の収集・発信」にも取り組む。

青柳会長は同日、前橋市の群馬建設会館で開いた会見で

「原点は地産地消。県内の建設業が、しっかりかわる政策をお願いし、災害対応人員が確保できるように、国、県、市町村に働き掛ける。地域に貢献する役割を、若い人に理解してもらえるように広報活動を展開したい」と話した。

写真。

群建協

行政へ3つの提言

「災害対応組織力」で調査

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は15日、1月に発生した能登半島地震を契機とした「災害対応組織力」の基礎調査を取りまとめ公表した。結果を受け群建協では「国土強靱化の更なる推進」「行政と地域建設業との連携」「限界工事量の確保」の3点を行政に対して提言した。青柳会長は「こうした提言を通じて、地域の建設業の状況と地域の安全を担っているということを知ってもらいたい」とコメントした。

今回の調査は、県内に「備え、迅速に対応し、地
おける大規模災害発生に」域の安全と安心を確保す
るために必要な人員や保
有機械などをリサーチし
たもの。



提言を説明する青柳会長

青柳会長は「調査の回
答率が90・8％と高く、
会員の間でも災害に対す
る問題意識が高かったと
いえる。今回の提言を行
政はもちろん広く県民に
状況を知ってもらい、地
域の建設業が地域の守り
手であることに目を向け
てもらえれば」と話した。
調査結果を受け3つの
提言を行政に対して発
信。「国土強靱化の更な
る推進」では、国土強靱
化基本法に基づき、国土
強靱化実施中期計画を大

きな事業規模で群馬県が
必要な箇所を全て盛り込
んで策定するとともに、
群馬県が目指す「レジリ
エンスの拠点」に向けて
社会資本整備を計画かつ
スピード感を持った推進
を要望した。

「行政と地域建設業と
の連携強化」では、災害
が発生した場合の迅速な
応急対策や復旧が必要と
なることから、行政と連
携を密にして対応する必
要があるとして、災害発生
時には、行政が設置する
災害対策本部や現地災害
対策本部等に建設業もメ
ンバーに入れて災害対応
の協議を行うこと、行政
が設置する災害に関する
会議等に建設業を委員と
して参加させること、行
政が実施する災害に関す
る訓練に建設業を積極的
に参加させることの一
取り組みについて検討を
促した。

「限界工事量の確保」
については、経営基盤が
安定していなければ、応
急対応を実施するのも難

しいとし、人員や資機材
を維持するためにも地域
の実情を考慮した限界工
事量の確保を求めた。

一方で地域建設業とし
て、人材確保・育成、災
害時の体制強化、災害時
情報の収集・発信に一
取り組むとしている。

前回調査の2012年
と比較すると人員と保有
機械の面から「災害対応
組織力」について県全体
として12年前と同一レベ
ルを概ね確保できている
ということがわかった。

今後は、災害応急対策基
礎人員や建設機械の保有
数の増強を進めるととも
に、体制整備および被災
現場の地域特性や時間軸
を含めて「災害対応組織
力」の強化に取り組む必
要があるとしている。

調査は23年2月時点の
状況について24年1月23
日から2月7日に行った
もの。本部会員267社、
支部会員59社の合計32
6社を対象に実施し、回
答者数296社（回答率
90・8％）となっている。